

社会人学び直しに関する調査

中間報告資料

2017年12月8日

MRI 株式会社三菱総合研究所

1. 調査概要

1 調査概要

■調査件名：

平成29年度専修学校実態調査における社会人学び直しに関する調査

■調査期間：

2017年11月2日～11月30日（途中、未回答団体に対し督促状を送付）

■調査方法：

ウェブアンケート調査（要望に応じ、紙媒体で実施）

「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査に付随して実施

種別	配布数	回収数	回収率	主な項目
職業実践専門課程の認定学科を有する学校	902	598	66.3%	1年以上2年未満の正規課程及び2年未満の附帯事業における社会人の受入状況 社会人の学び直しに関する課題、必要と考えられる取組等
職業実践専門課程の認定学科を有さない学校	1,500	661	44.1%	

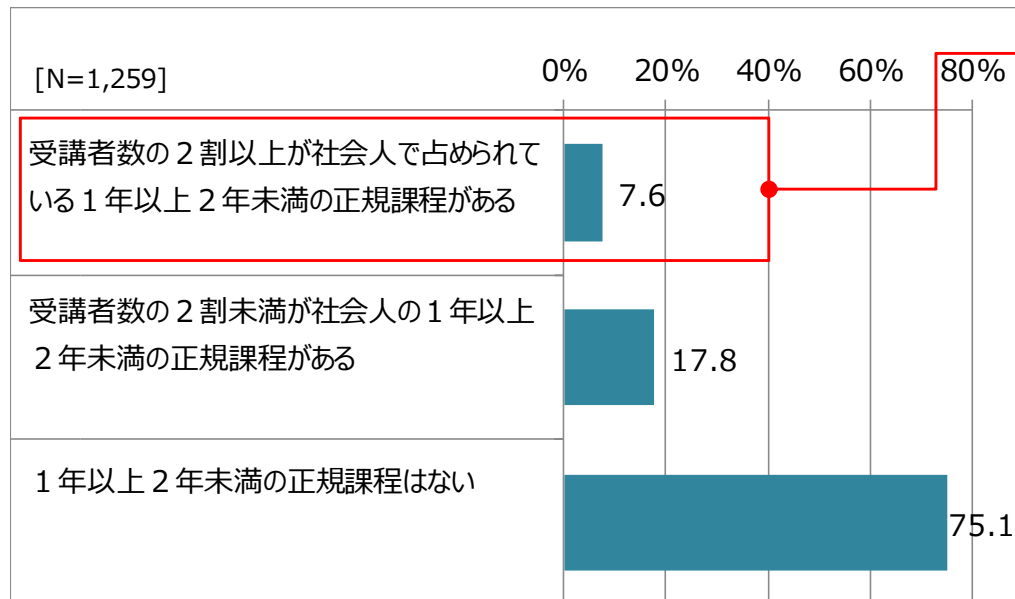
※ 回収数は11月29日時点の速報値。

2. 社会人の学び直し調査結果

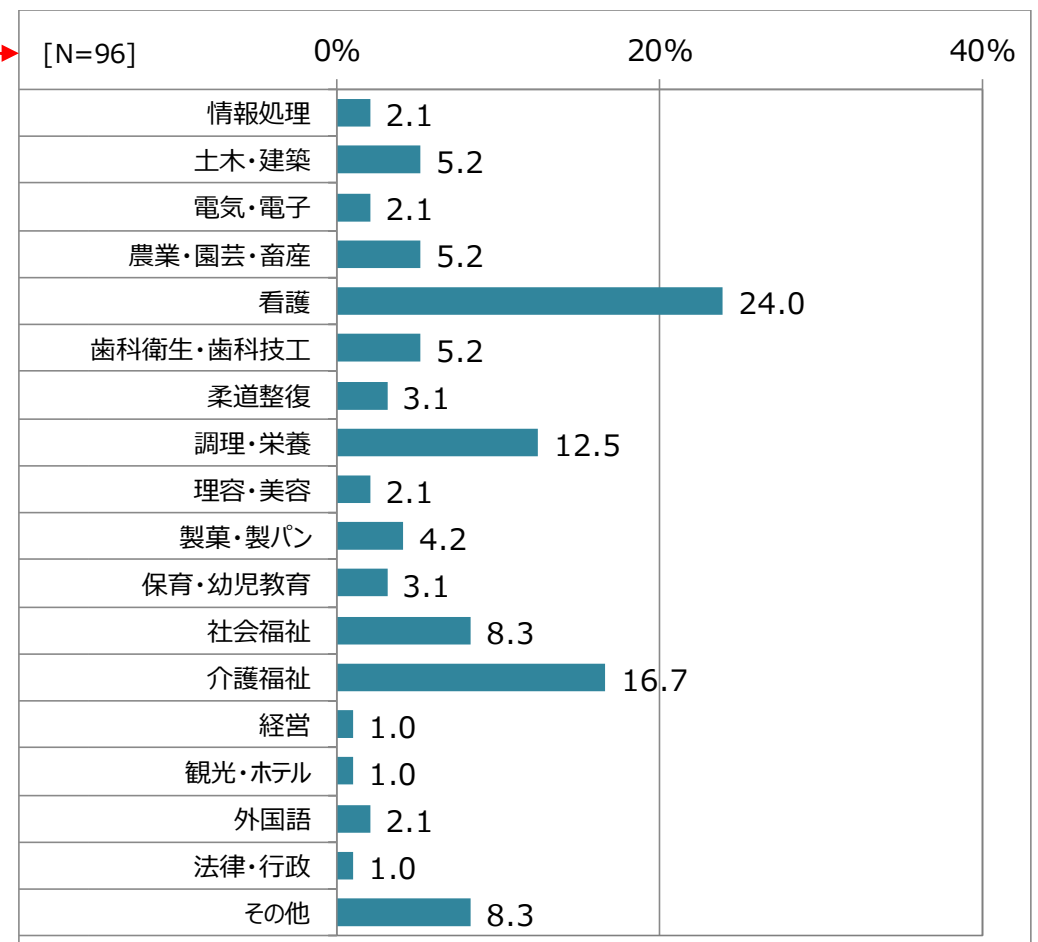
2-1 1年以上2年未満の正規課程における社会人の受入状況、教育分野

■1年以上2年未満の正規課程における社会人の受入状況は、「受講者数の2割以上が社会人で占められている1年以上2年未満の正規課程がある」が7.6%。

図表 1年以上2年未満の正規課程における社会人の受入状況



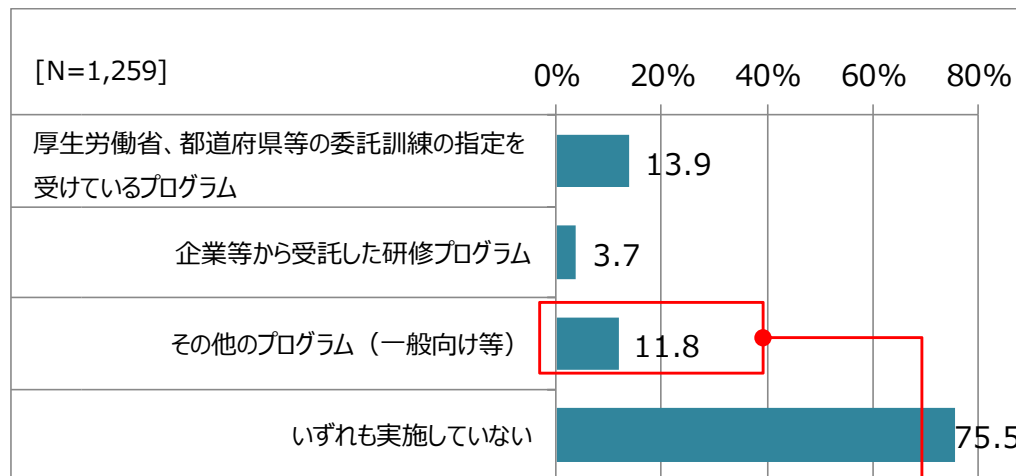
図表 1年以上2年未満の正規課程における教育分野



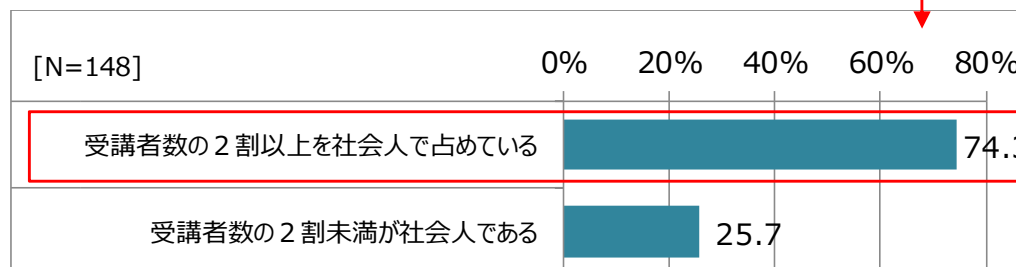
2-2 2年未満の一般向け附帯事業における社会人の受入状況、教育分野

- 2年未満の附帯事業の実施状況は、「いずれも実施していない」が最も多く、次いで「委託訓練の指定を受けているプログラム」、「その他プログラム（一般向け等）」。
- 一般向け附帯事業のうち、受講者数の2割以上を社会人が占めているものは74.3%。
- 「介護福祉」「経理・簿記」分野において、受講者数の2割以上が社会人の附帯事業が多い。

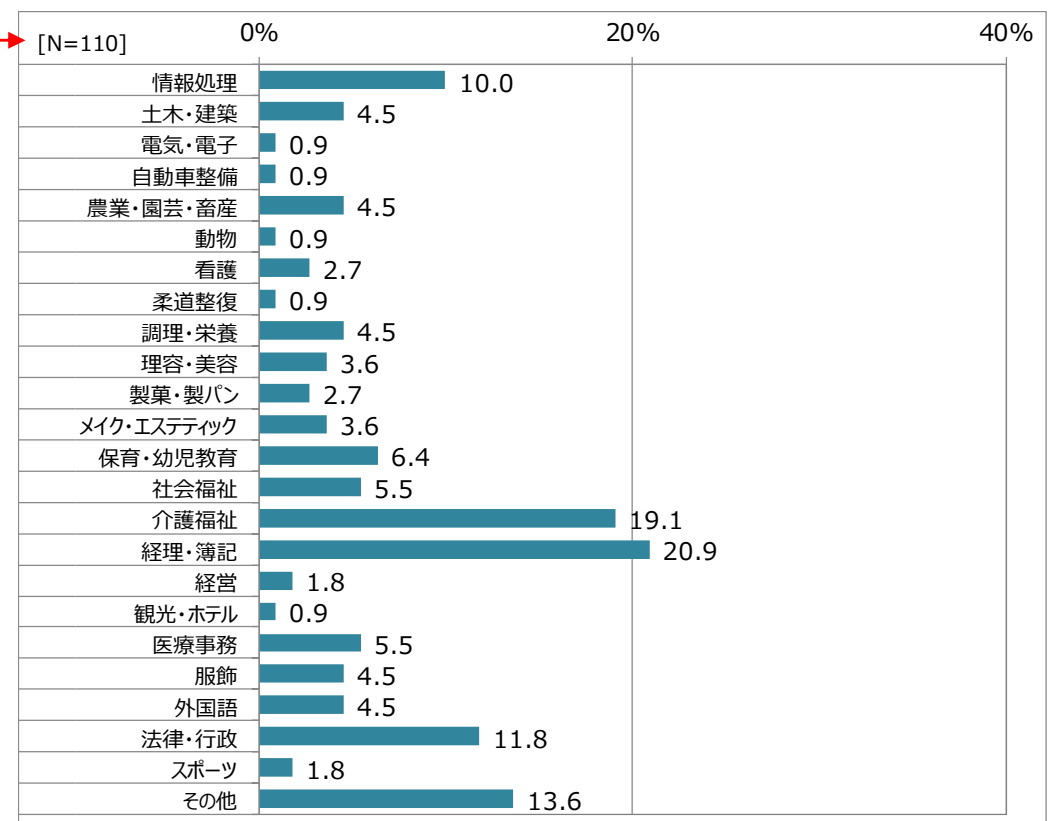
図表 2年未満の附帯事業の実施状況



図表 附帯事業における社会人の受入状況



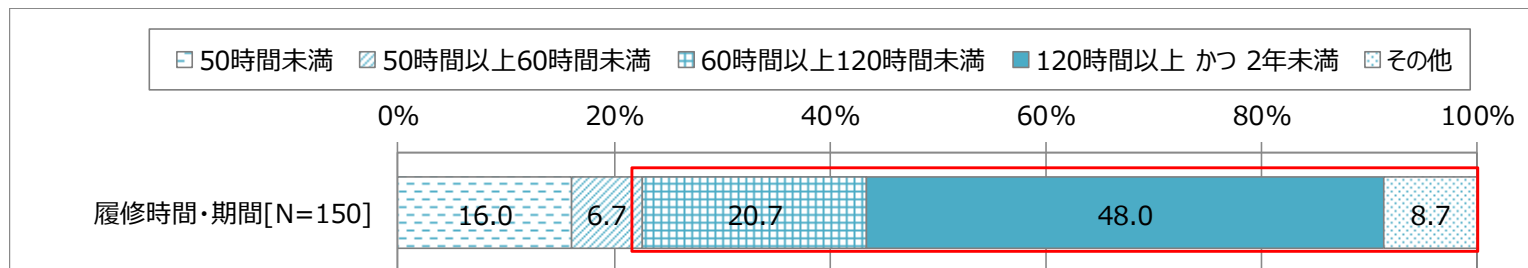
図表 附帯事業における教育分野



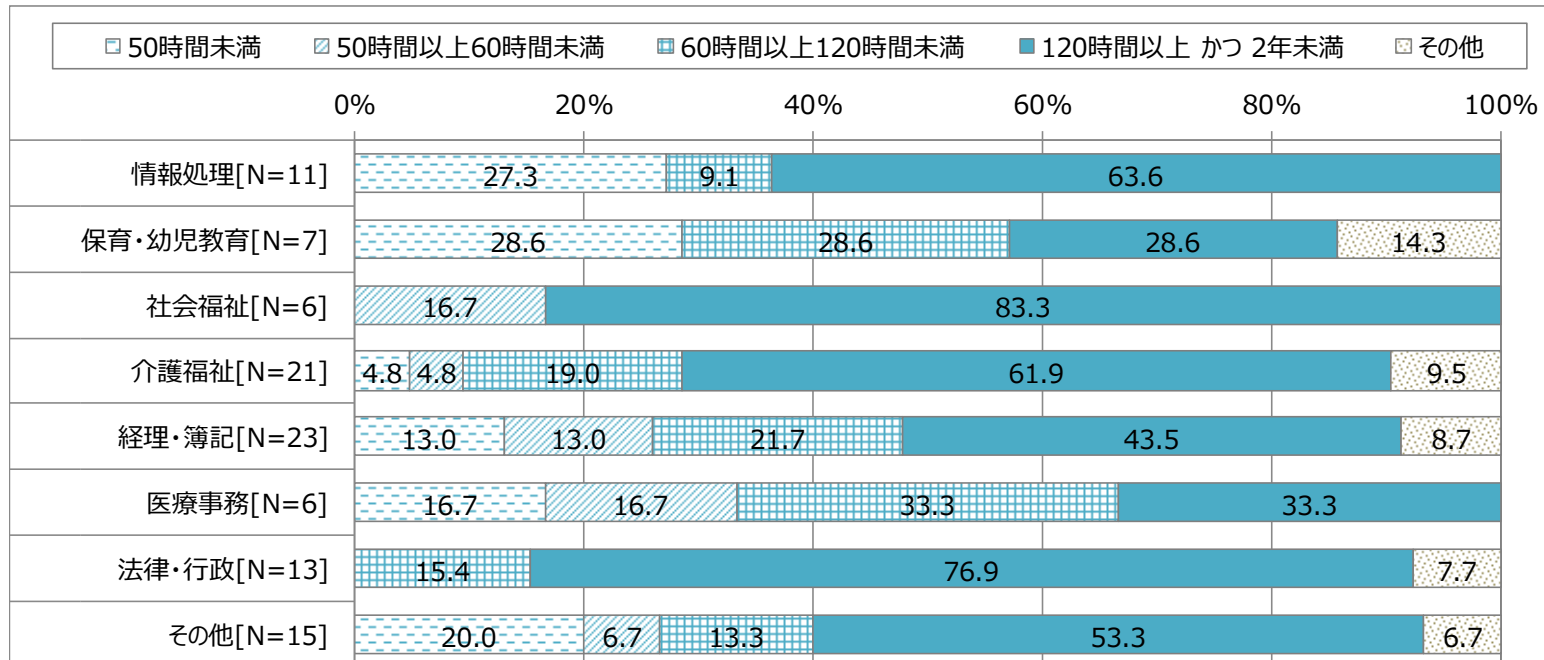
2-3 2年未満の一般向け附帯事業の履修時間・期間

■2年未満の一般向け附帯事業の履修時間・期間は、約7割が「60時間以上かつ2年未満」である。

図表 2年未満の一般向け附帯事業の履修時間・期間



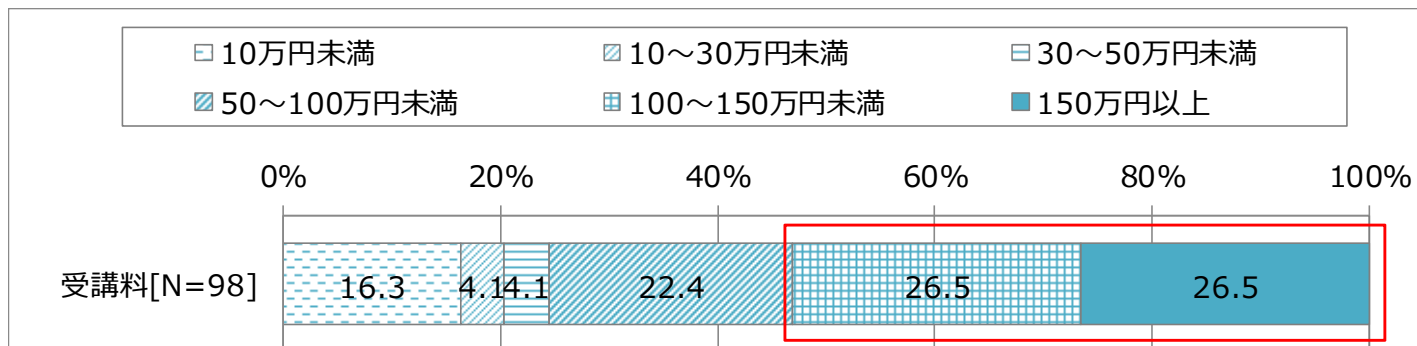
図表 2年未満の一般向け附帯事業の履修時間・期間（分野別）



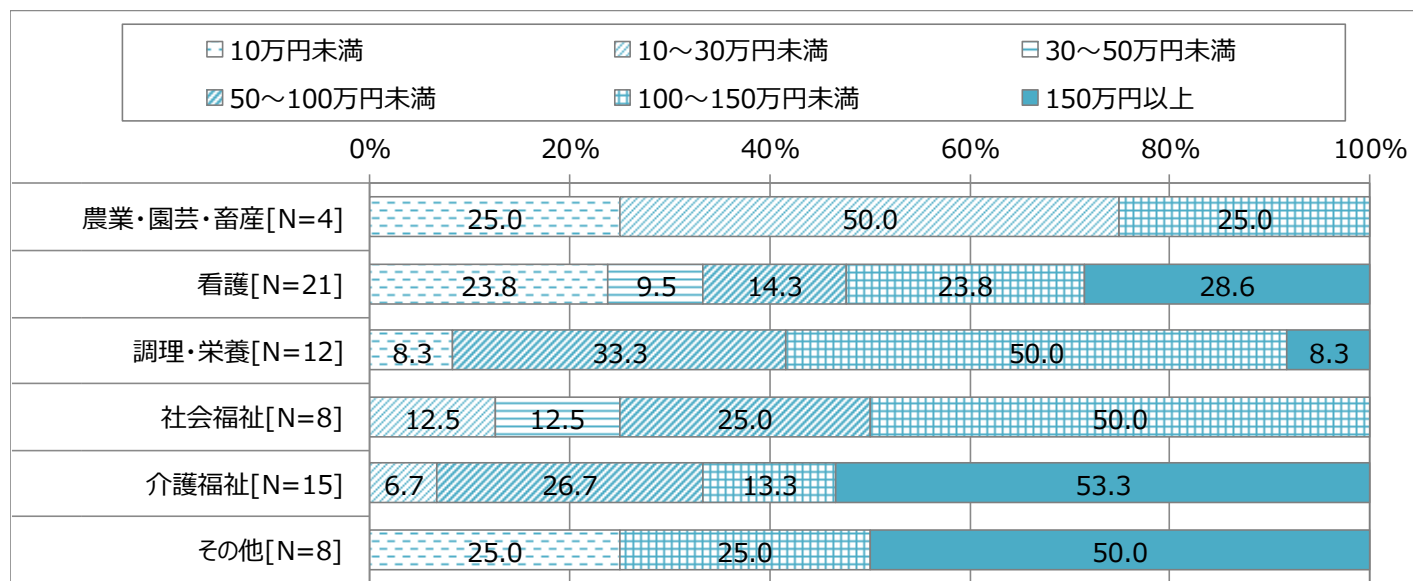
2-4 1年以上2年未満の正規課程の受講料

■1年以上2年未満の正規課程の受講料は、100万円以上が50%を越えている。

図表 1年以上2年未満の正規課程の受講料



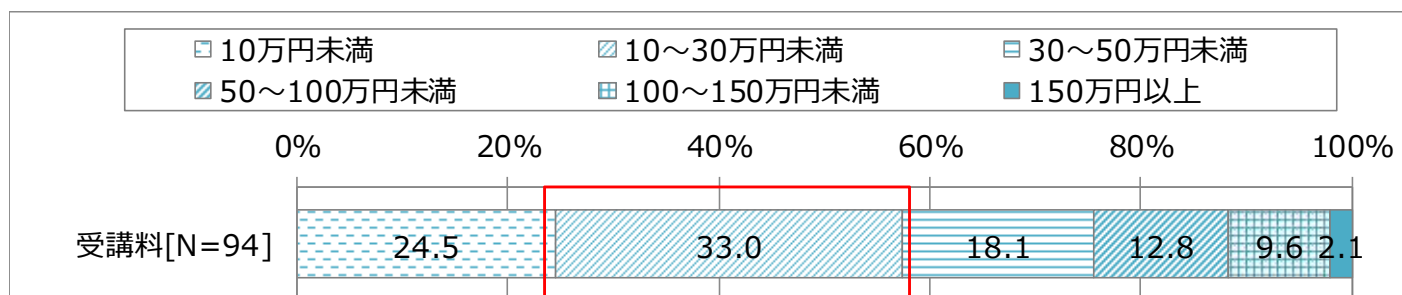
図表 1年以上2年未満の正規課程の受講料（分野別）



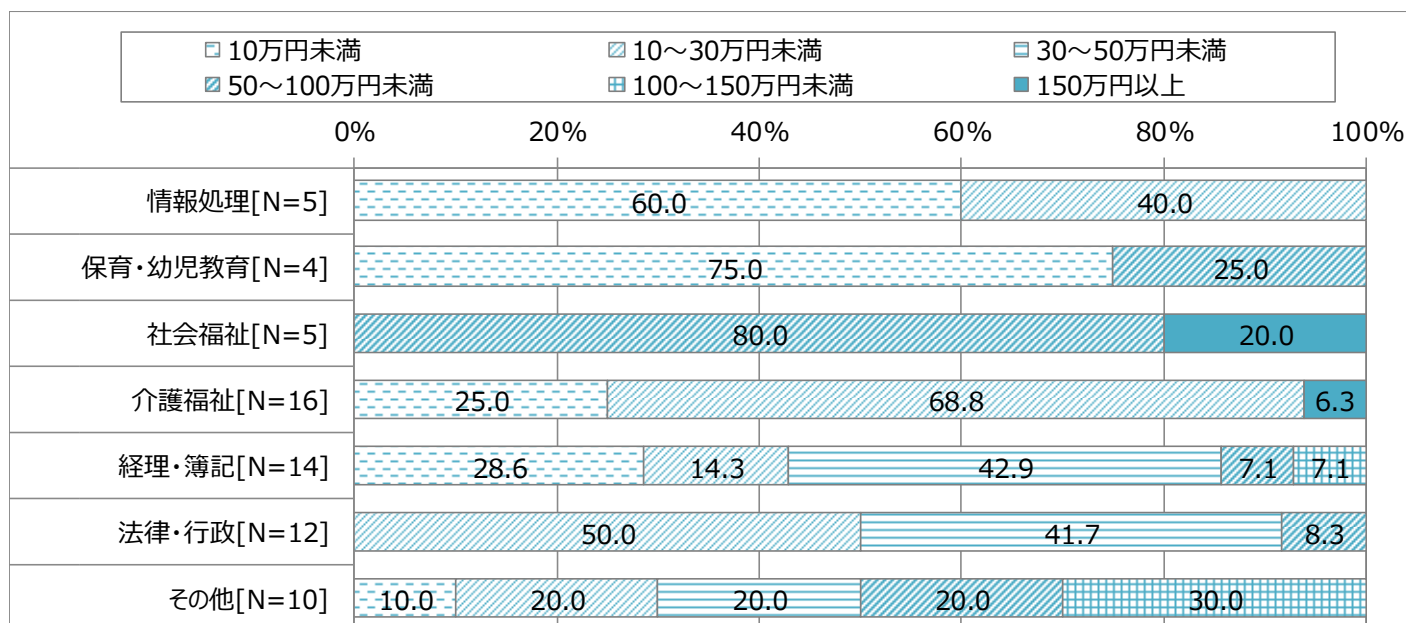
2-5 2年未満の一般向け附帯事業の受講料

■2年未満の一般向け附帯事業の受講料は、「10～30万円未満」が最も多いが、分野別に差異が見られる。

図表 2年未満の一般向け附帯事業の受講料（60時間以上2年未満）



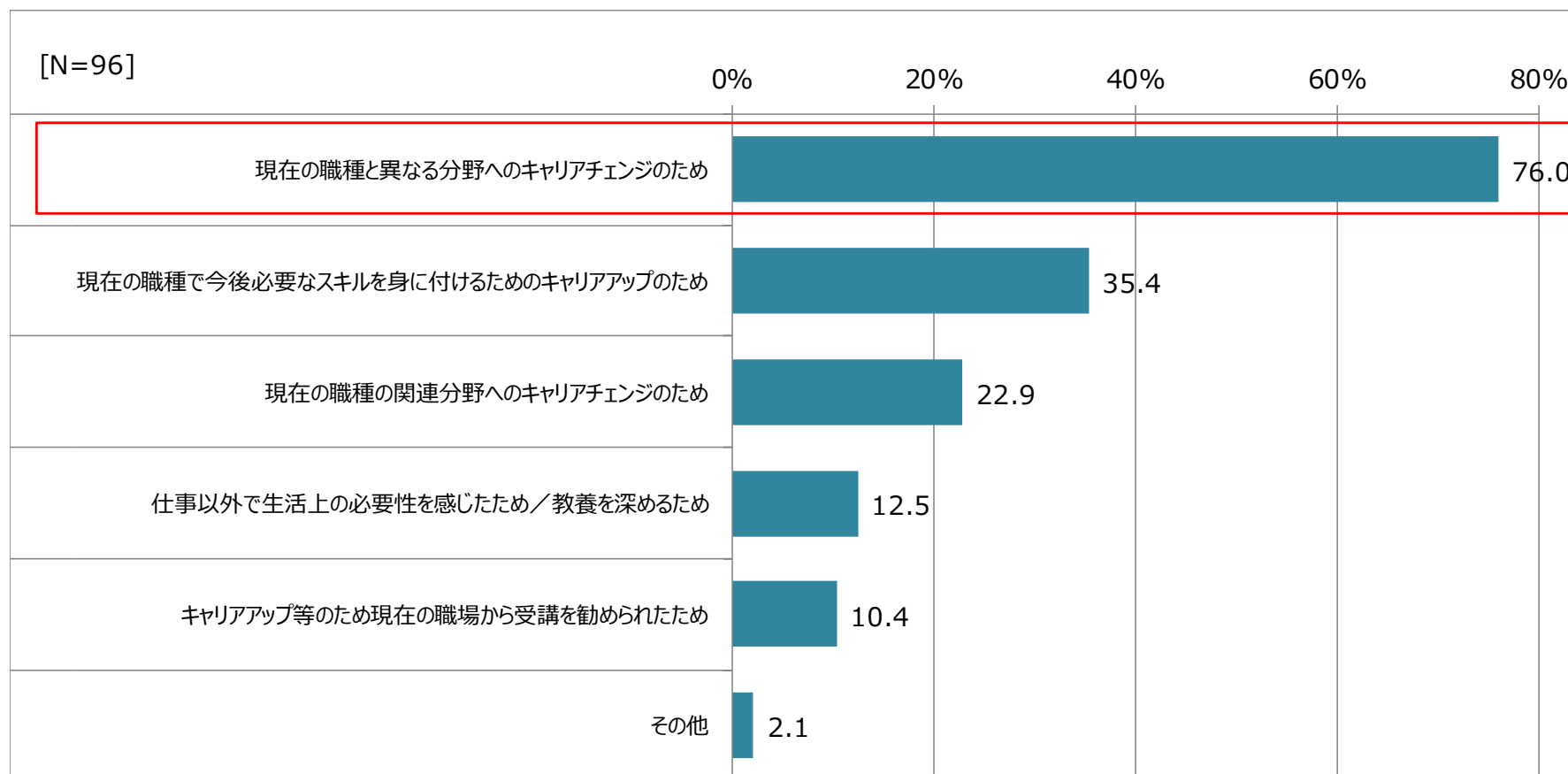
図表 2年未満の一般向け附帯事業の受講料（分野別）（60時間以上2年未満）



2-6 1年以上2年未満の正規課程における主な学修動機

■「現在の職種と異なる分野へのキャリアチェンジのため」という学修動機が最も多い。

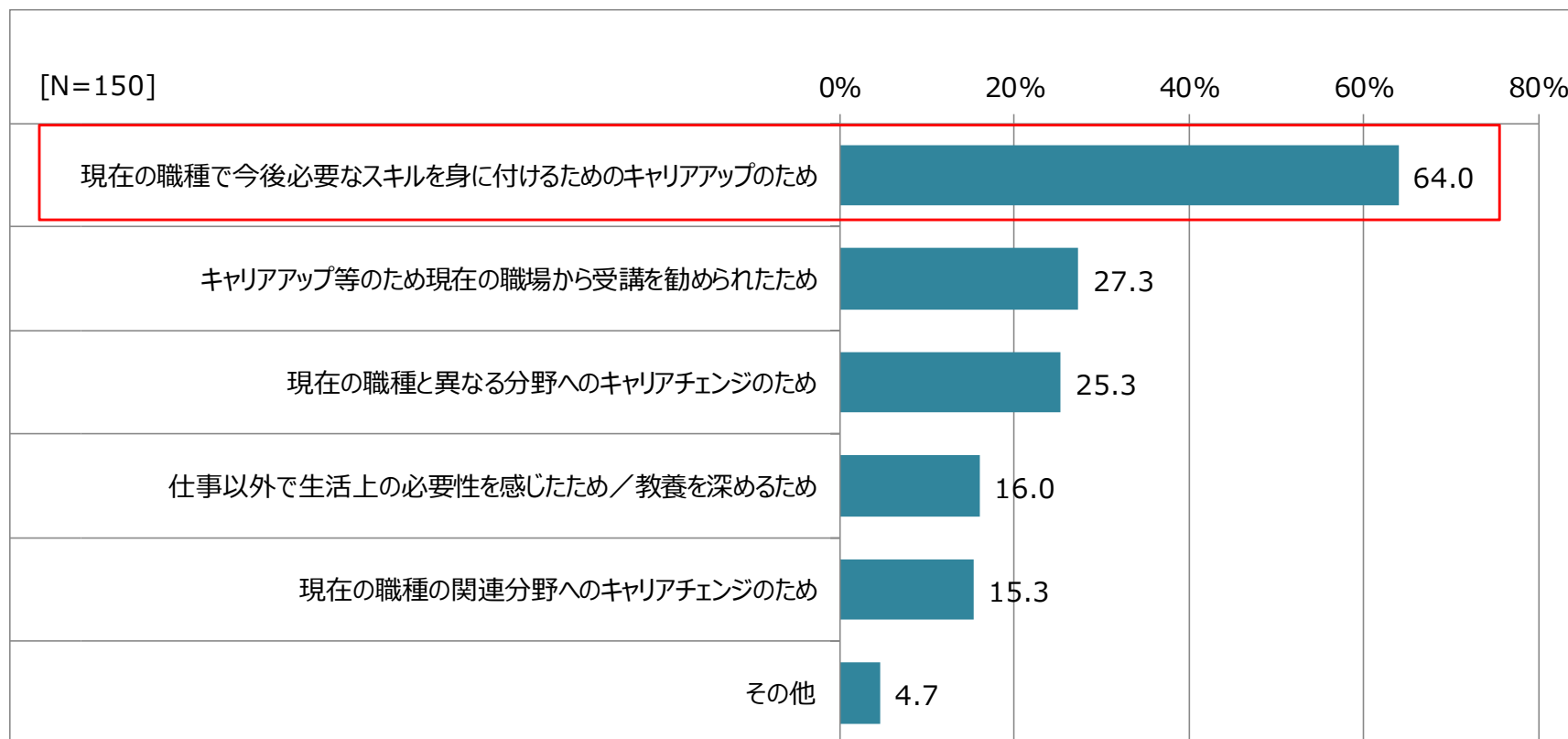
図表 1年以上2年未満の正規課程における主な学修動機



2-7 2年未満の一般向け附帯事業の学修動機

- 「現在の職種で今後必要なスキルを身に付けるためのキャリアアップのため」という学修動機が最も多い。

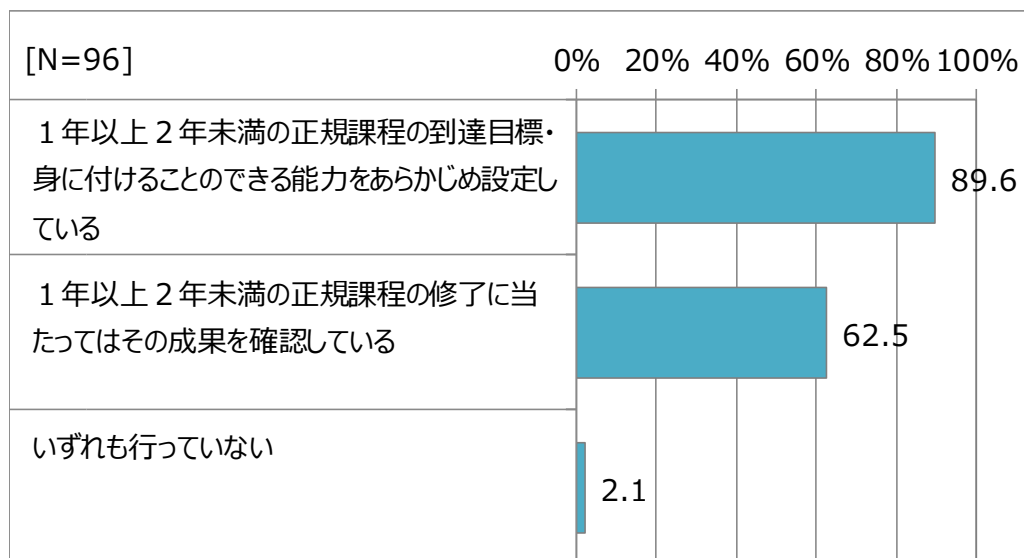
図表 2年未満の一般向け附帯事業の学修動機



2-8 学習成果の可視化に関する取組

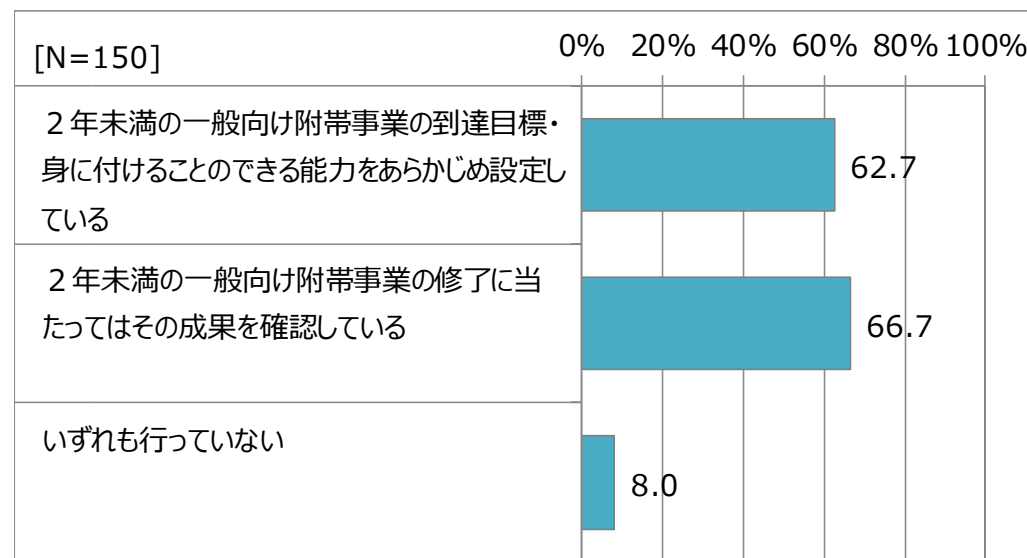
- 1年以上2年未満の正規課程における学習成果の可視化に関する取組の実施状況は、「到達目標・身に付けることのできる能力をあらかじめ設定している」が最も多く、次いで「修了に当たってはその成果を確認している」。
- 2年未満の一般向け附帯事業における学習成果の可視化に関する取組の実施状況は、「修了に当たってはその成果を確認している」が最も多く、次いで「到達目標・身に付けることのできる能力をあらかじめ設定している」。

図表 1年以上2年未満の正規課程における学習成果の可視化に関する取組



※Nはプログラム数

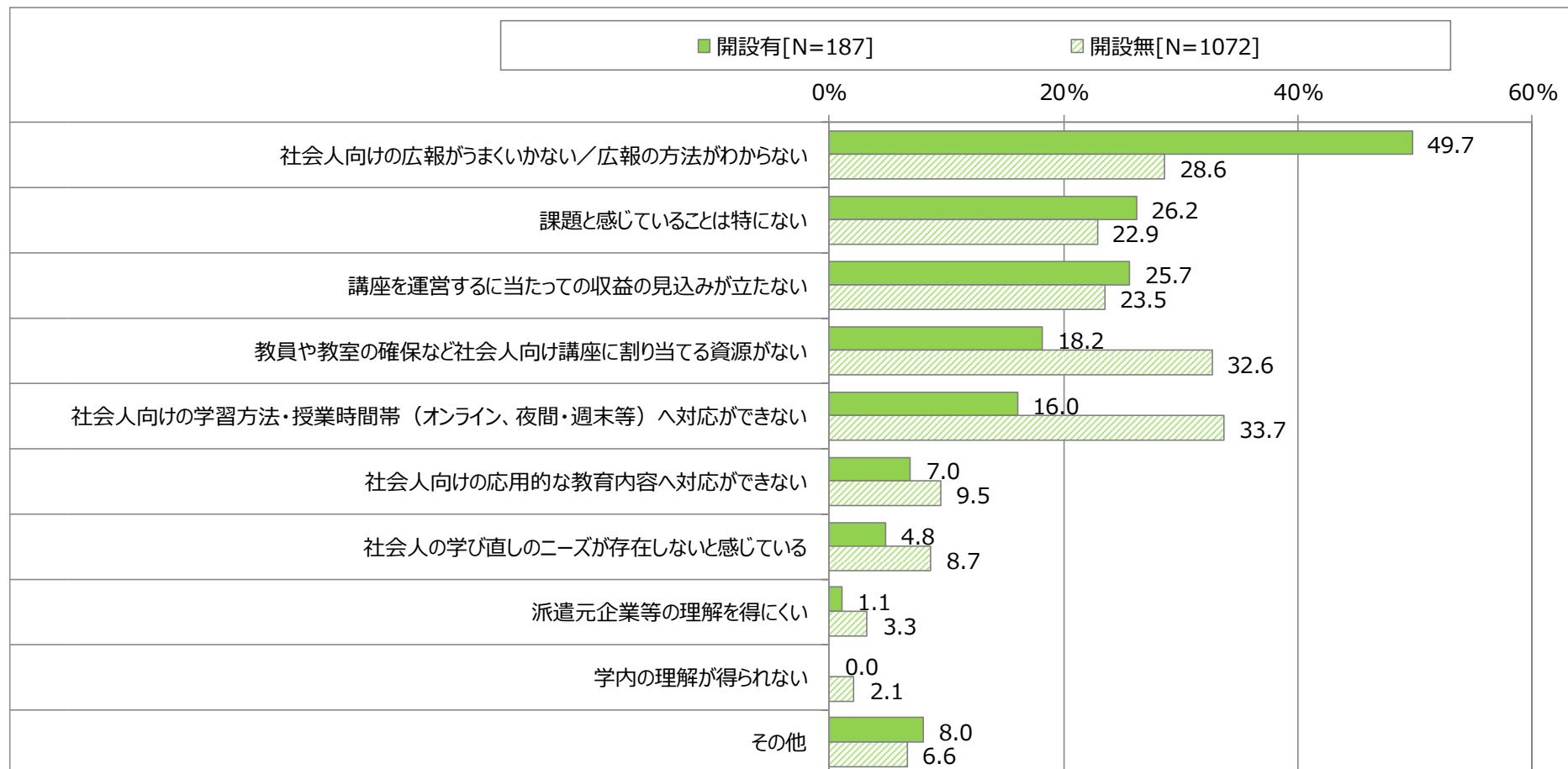
図表 2年未満の一般向け附帯事業における学習成果の可視化に関する取組



3-1 社会人向けの課程・プログラムを運営する際の課題

■運営する際の課題は、社会人向けの課程・プログラムを開設している学校では、「社会人向けの広報がうまくいかない／広報の方法がわからない」が49.7%、次いで「課題と感じていることは特にない」が26.2%、開設していない学校では、「社会人向けの学習方法・授業時間帯へ対応できない」が33.7%、次いで「教員や教室の確保など社会人向け講座に割り当てる資源がない」が32.6%。

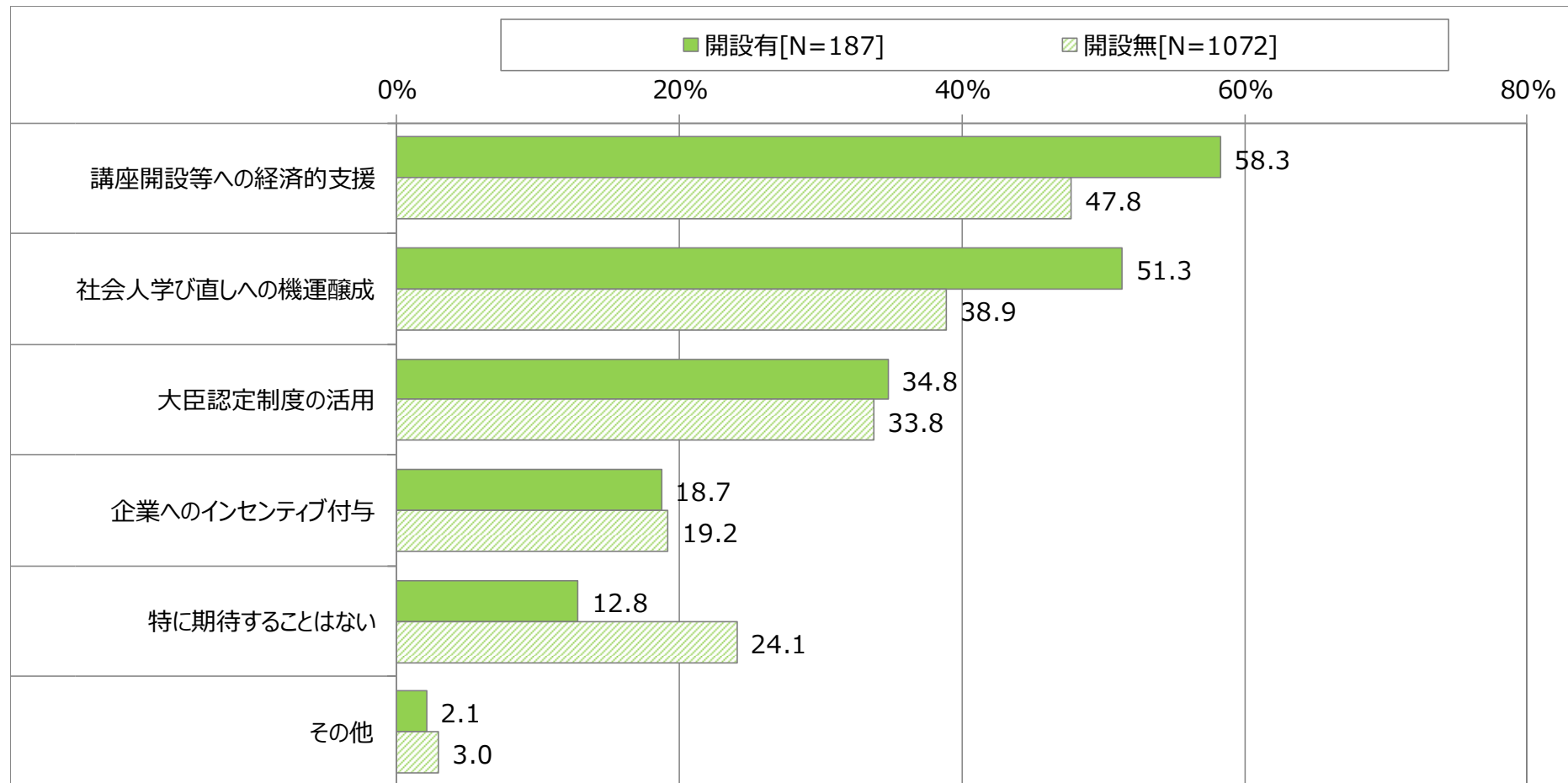
図表 社会人向けの課程・プログラムを運営する際の課題



3-2 社会人向けの課程・プログラムの促進のために必要と考えられる取組

■ 促進のために必要と考えられる取組は、「講座開設等への経済的支援」が最も多く、次いで「社会人の学び直しへの機運醸成」。

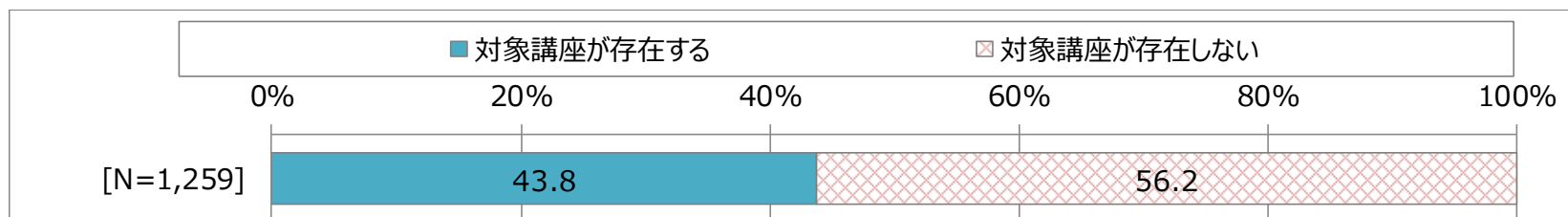
図表 社会人向けの課程・プログラムの促進のために必要と考えられる取組



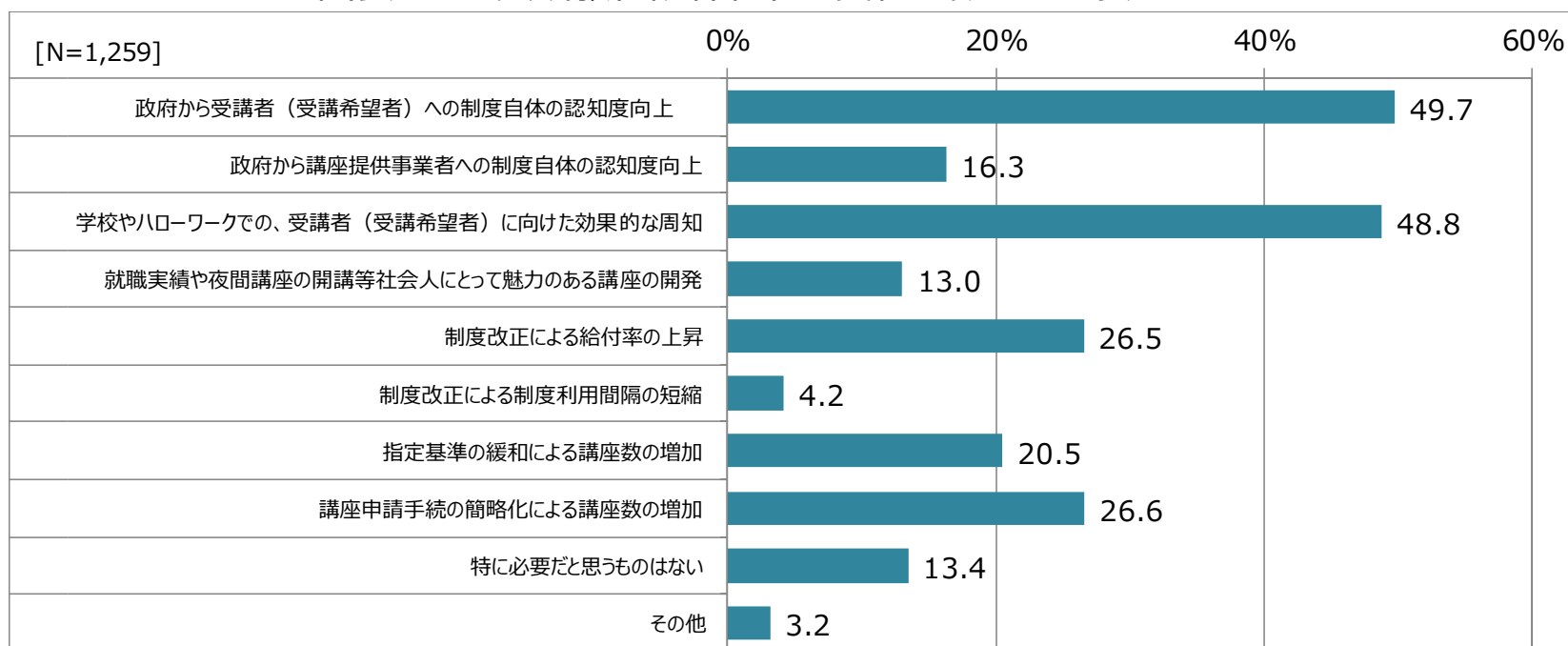
(参考データ) 専門実践教育訓練給付

■ 専門実践教育訓練給付の対象講座が存在する学校は43.8%。受給者増に必要と思うことは「政府から受講者への制度自体の認知度向上」が49.7%、「学校やハローワークでの、受講者に向けた効果的な周知」が48.8%。

図表 専門実践教育訓練給付の対象講座の有無



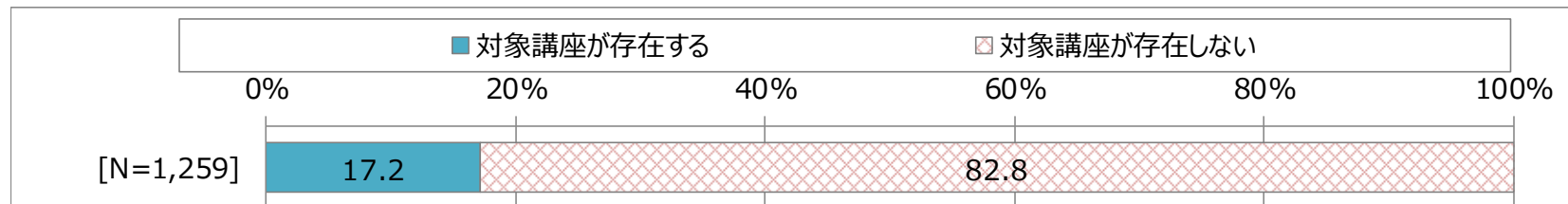
図表 専門実践教育訓練給付の受給者数増に必要と思うこと



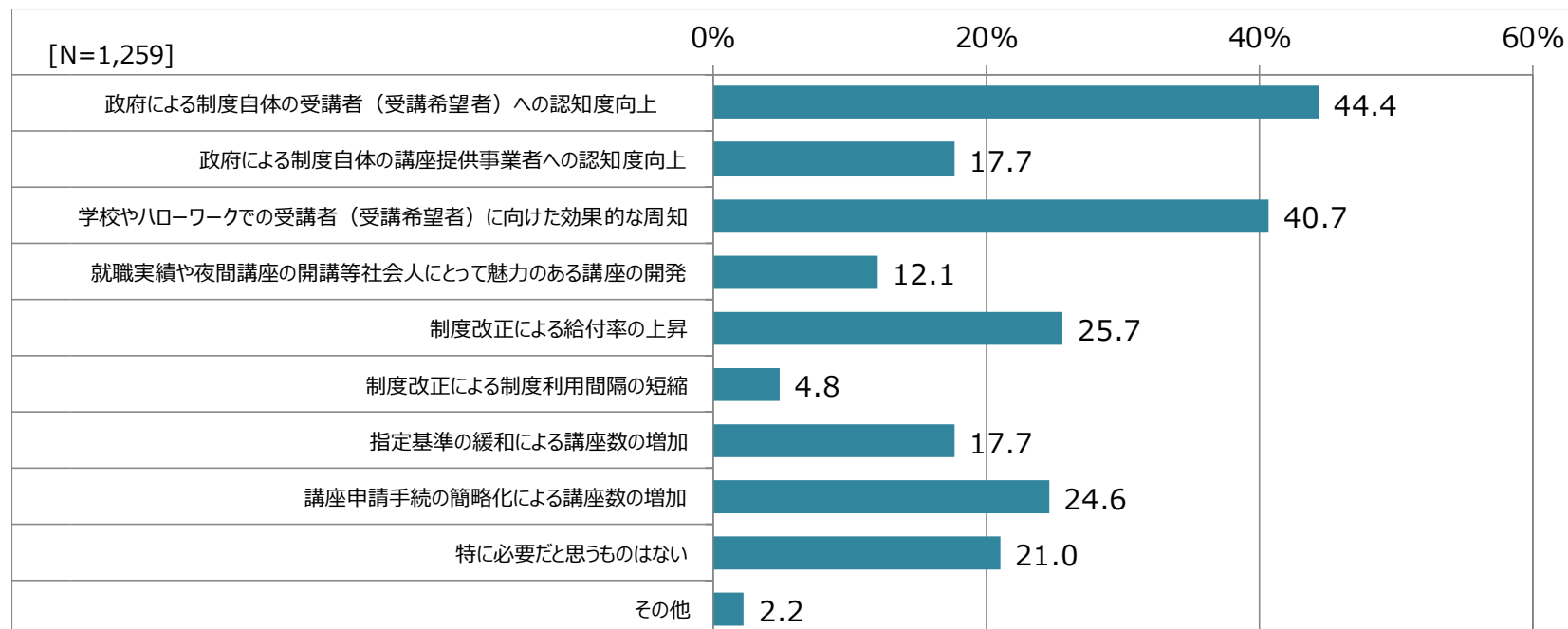
(参考データ) 一般教育訓練給付

■ 専門実践教育訓練給付の対象講座が存在する学校は17.2%。受給者増に必要と思うことは「政府から受講者への制度自体の認知度向上」が44.4%、「学校やハローワークでの、受講者に向けた効果的な周知」が40.7%。

図表 一般教育訓練給付の対象講座の有無



図表 一般教育訓練給付の受給者数増に必要と思うこと



(参考データ) 履修証明制度を活用しているプログラム

■履修証明制度を活用したプログラムを持っている学校は3.5%。

図表 履修証明制度を活用しているプログラム

